

全国



第 2153 号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和3年
(2021年) 4月15日毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

代表 TEL 03 (3262) 5234

旬報 TEL 03 (3262) 2309

発行人 滝本 純生

https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

2 年度
要望結果

会長提出決議(下) ②

被災者生活再建
支援拡大

令和2年度の本会要望結果について、今号は会長提出決議の「3 新型コロナウイルス対策」4 頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等」5 東日本大震災からの復旧・復興」を掲載する。

防災・減災・国土強靱化

本会は理事会・評議員会で「頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等に関する決議」を決定し、政府・与党など各所に要望を行った。

「中規模半壊世帯」
支援金対象に

本会では被災者生活再建支援制度の支援金について、被災世帯が「全壊」「大規模半壊」「半壊し、やむを得ず解体」「長期避難世帯認定」に限られる支給対象を「半壊」「一部損壊」にまで広げることが要望。災害を遡及して適用することや上限額引き上げなども求めている。

さらに昨年8月には「令和2年7月豪雨災害



令和2年7月豪雨に関する野尻会長(当時)から鈴木自民党総務会長(当時)(右)への要望

「国と地方の協働の場」や「地方創生大臣との会合」において制度の拡充を要望。特に10月の国と地方の協議の場では、防災・減災対策に関して被災者生活再建支援制度の対象災害を可能な限り遡及適用すること▽支援上限額の引き上げについて検討を求めた。こうした中11月、被災者生活再建支援法が改正され、半壊世帯のうち住宅の損害割合が30%台の世帯が「中規模半壊世帯」として支援対象に追加された。令和2年7月豪雨に遡って適用されることも決まった(左表)。

また、野尻哲雄会長(当時・大分市)は被災者生活再建支援制度について「国と地方の協

に加え、被災者生活支援制度の支援対象拡大や上限額引き上げなどを含む8項目について政府・与党に対し要望活動を実施した。

(表) 被災者生活再建支援法による被災世帯の区分ごとの支給額

被災世帯の区分	損害割合(※)	基 礎 支 援 金	支援金の支給額	
			加算支援金	
			住宅の再建手段	支給額
全 壊	50%以上	100万円	建設・購入	200万円
			補 修	100万円
			賃 借	50万円
大規模半壊	40%台	50万円	建設・購入	200万円
			補 修	100万円
			賃 借	50万円
中規模半壊	30%台	—	建設・購入	100万円
			補 修	50万円
			賃 借	25万円

※住宅の主要な構成要素の経済的被害の住宅全体の価値に占める割合であり、市町村による被害認定調査により判定され、罹災証明書における「全壊」「大規模半壊」等の記載に反映されるもの。

出典：内閣府「被災者生活再建支援法の一部を改正する法律の概要」

が補助する対象が「全壊」だけでなく「半壊」に拡大された。

国土強靱化
緊急対策延長

令和2年度までとされていた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を延長する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が昨年12月、閣議決定された。今後5年間で約15兆円規模の各種災害対策が取られる。地方負担については、以前同様

【2面へ続く】

【1面から続く】

国土強靱化債または補正予算債で措置される。

内閣官房では国土強靱化関係予算として4兆4036億円、5か年加速化対策分として1兆9656億円が計上された。

各種災害対策強化

台風・集中豪雨・豪雪等の対策については、3年度国土交通省予算で4968億円、2年度第三次補正予算では3826億円が計上された。ハード・ソフト一体の「流域治水」の推進や、令和2年7月豪雨など、近年の自然災害からの復旧・復興が図られる。

地震、津波、火山噴火対策では、3年度気象庁予算で「地震・津波・火山噴火時の防災情報の充実強化に」4億600万円が計上された。

3年度国交省住宅局予算では「災害等に強い安全な住まい・くらしの推

進」として▽避難者などの受け入れ施設の整備・耐震化▽住宅、避難路沿いの建築物の耐震改修▽

老朽建築物の除却・延焼防止性能の高い建築物への建て替えーなどが支援推進される。

緊急防災・減災事業 延長へ

3年度地方債計画では、緊急防災・減災事業に5000億円計上。2年度までとされてきた期間は5年延長され、7年度までとなった。さらに、避難所の新型コロナ対策、社会福祉法人等の福祉施設等における豪雨災害対策への補助も対象事業となり、地方公共団体の防災・減災対策が支援される。

国交省の防災・安全交付金は1兆2786億円。地方自治体の防災・減災対策や予防保全に向けた老朽化対策などを支援する。

将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進には、

3年度国交省予算で8356億円計上された。

避難対策強化

内閣府防災部門の2年度第三次補正予算ではコロナ禍を踏まえた地区防

災計画策定推進事業費として3000万円が計上された。

分散避難などコロナ禍での災害時の避難について、地域の取り組みを支援する。

東日本大震災 復旧・復興

本会は、理事会・評議員会で「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」を決定した。

また、令和3年3月11日には本会から「東日本大震災から10年を迎え」を発表。被災者、遺族らに深く哀悼の意を表し、被災者の生活再建や地域産業再生、放射性物質汚染廃棄物処理などの課題を要望に適切に反映していくと表明した。

早期復旧・復興

復興庁の3年度予算では6216億円を計上。「被災者支援」に362億

円計上されたほか、「産業・生業の再生」には459億円を確保。被災した中小企業、農林漁業者等への支援などが行われる。被災者生活再建支援金（東日本大震災分）では

被災者生活再建支援金（東日本大震災分）では補助金には46億円が計上

原子力発電所 安全・防災対策

3年度内閣府予算では「原子力防災対策の充実・強化」として102億4500万円が確保され、地域防災計画や避難計画

国庫支出金、震災復興特別交付税等の歳入総額に3328億円を計上、うち震災復興特別交付税は1326億円確保された。

原発事故 除去土壌への対応

除去土壌等の適正管理・搬出や土壌搬出・輸送の過程で生じた道路・橋梁の損傷の国の責任による早期復旧、3年度までに中間貯蔵施設への輸送を完了することなどを。

風評被害対策

3年度復興庁予算では、除去土壌等の適正管理・搬出の実施に253億円を計上。除染特別地域における除去土壌等の適正管理や中間貯蔵施設等への搬出後の原状回復を実施し、地方公共団体が

の充実などが支援される。原子力規制委員会では3年度予算に568億円、2年度第三次補正予算に50億円を計上。原子力規制の適切な実施と技術基盤の強化などが図られる。

新型コロナウイルス 拡大防止・ワクチン接種

新型コロナウイルス感染症の拡大により地域経済が危機的状況に追い込まれていることを受け、本会は令和2年4月に緊急要望を決定したほか、定期総会・評議員会でも決議を採択。感染症対策や医療提供体制等の強化、経済・地域の再生に向けた諸施策、緊急経済対策の推進などを要望した。

迅速な情報提供

▽新型コロナウイルス

感染症に関する正確な情報の適切かつ迅速な提供▽今後の感染症の再拡大に備えた感染予防および受診・治療体制についての周知徹底などを要望。

厚生労働省令和2年度第三次補正予算ではH2R・SYS等感染症対策関係システムの運用・改修等に161億円を計上し、新型コロナウイルス対策関係システムの運用・改修等による迅速な情報収集や共有、データ活用が行われる。また、全国の病院等を検索できる医療情報サイトの基盤構築経費に

12億円を計上した。

特 措 法 改 正

「新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法（特措法）」と「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」について都道府県と指定都市・中核市・保健

所設置市の権限・役割の明確化、これらの市が特措法に基づき知事から権限を受けることを可能にするよう求めた。

特措法等の一部改正法が3年2月3日に成立、同13日に施行された。都道府県知事の権限が強化されたものの、県から指定都市・中核市・保健所設

置市への権限・財源移譲は実現しなかった。

医療提供体制強化

厚生労働省2年度第三次補正予算は地域の医療提供体制を維持・確保するための医療機関等支援に1兆9374億円を確保。

内訳は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援が1兆1763億円、診療・検査医療機関の感染拡大防止等の支援が212億円となっている。

検査体制の確保については、厚生労働省2年度第三次補正予算でPCR検査及び抗原検査等、検査体制の更なる充実に672億円を確保した。

ワクチン接種体制整備を

本会は会長提出決議で治療薬やワクチンの早期開発など検査・治療体制の構築を求めている。

また本会は、3年1月に「新型コロナウイルス



新型コロナウイルスワクチン接種等に関する議会三団体から佐藤勉自民党総務会長（右から2人目）への要望

ワクチン接種に関する緊急要望」を関係閣僚および政府・与党に提出。ワクチン接種に要する経費の財政措置や都市自治体と医療機関等の円滑な連携に必要な支援を求めた。

3年3月には議会三団体がそれぞれ新型コロナウイルスワクチンに関して緊急決議を行い、▽医療従事者等への優先接種についてワクチン等を迅速に確保・供給し高齢者への接種へ移行▽ワクチン数

量の確保、地方自治体と緊密に連携した接種体制、医療機関の負荷、システム運用等の検証・改善▽今後の接種スケジュールの速やかな提示、ワクチンに関する知見等の国と自治体の情報共有を要望し

防止や地方創生への取り組みが支援される。

厚生労働省2年度第三次補正予算では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援に1兆1176億円、雇用調整助成金等による雇用の維持・継続に向けた支援に厚生労働省2年度当初予算で6853億円、第三次補正予算で1兆4735億円が確保されたほか、新型コロナウイルスの影響による離職者等への再就職支援に厚生労働省第三次補正予算で54億円を計上した。

今後の対策等

新型コロナウイルス感染症と自然災害の同時発生に備えた医療介護体制整備など地域の災害対応への財政措置、保健所、地方衛生所

経済対金策等

内閣府2年度第三次補正予算では、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金の拡充に1兆5000億円を計上した。地方公共団体の感染拡大

議会人事 新庁舎落成

「議会人事」および「新庁舎落成」については、本会に報告のあった市区を掲載しています。

◆議会人事 本会ウェブサイトのオンライン・調査回答システムからご報告願います。

◆新庁舎落成 お電話にてご報告願います。

なお、紙面構成上の都合により、ご報告から掲載までお時間をいただく場合がありますので、予めご了承ください。

【お問い合わせ】
全国市議会議長会 総務部
☎ 03-3262-5234

議会人事

▽議 長	▽雲南 佐藤隆司(2.11.30)	▽御 殿場	▽中央 高橋靖銘(2.15)	▽四 街道	▽甲 州	▽瑞 浪	▽檀 原	▽佐 伯	▽上 野原	▽西 城	▽つ がる	▽都 留	▽五 島	▽下 関
▽今 治	▽山 鹿	▽前 橋	▽豊 後高田	▽西 東京	▽坂 東	▽御 坊	▽白 山	▽各 務原	▽高 知	▽珠 洲	▽川 口	▽美 馬	▽飛 騨	▽赤 平
近藤 博(3.2)	服部 香代(3.2)	横山 勝彦(3.3)	北崎 安行(3.3)	保谷 なおみ(3.4)	風見 好文(3.5)	小池 佐夫(3.5)	藤田 政樹(3.8)	川嶋 一生(3.8)	望月 昭治(3.9)	和田 勝美(3.12)	寺井 秀樹(3.17)	関 裕通(3.18)	林 茂(3.18)	澤 史朗(3.19)
大山 修二(3.23)	小坂 博(3.23)	小松 茂(3.23)	亀井 賢夫(3.23)	中西 伸之(3.23)	須田 浩和(3.24)	弥吉 治一郎(3.24)	外間 剛(3.26)	矢壁 正弘(2.11.30)	菅沼 芳徳(2.15)	河越 安美治(2.19)	齊藤 雅浩(2.22)	関根 登志夫(2.22)	内山 勝己(2.22)	飯島 武志(2.24)
小本 曾光(2.24)	大北 かずすけ(2.24)	永田 浩一(2.24)	尾形 幸召(2.25)	藤井 武彦(2.25)	佐々木 直光(2.25)	奥秋 保(2.26)	丸戸 研二(2.26)	宗 藤人(3.1)	井川 典子(3.2)	渡部 豊(3.2)	北原 昭三(3.2)	黒木 吉彦(3.2)	赤嶺 吉信(3.2)	中尾 勉(3.3)

▽夕張	大山修二(3.23)	▽前橋	富田公隆(3.3)	▽大館	工藤仁(4.1)
▽土浦	小坂博(3.23)	▽西東京	森しんいち(3.4)	▽東根	太田修(4.1)
▽洲本	小松茂(3.23)			▽白河	室由則(4.1)
▽室戸	亀井賢夫(3.23)	▽坂東	滝本輝義(3.5)	▽三条	本間一成(4.1)
▽中津	中西伸之(3.23)	▽御坊	宮路雅仁(3.5)	▽新発田	石井昭仁(4.1)
▽水戸	須田浩和(3.24)	▽白山	大屋潤一(3.8)	▽小千谷	野口美奈子(4.1)
▽筑後	弥吉治一郎(3.24)	▽各務原	黒田昌弘(3.8)		
▽豊見城	外間剛(3.26)	▽阿波	池田祐輔(3.9)	▽村上	長谷部俊一(4.1)
▽副議長		▽長崎	笠井安之(3.10)	▽黒部	柳原真美代(4.1)
▽雲南	矢壁正弘(2.11.30)	▽珠洲	岩永敏博(3.12)	▽野々市	清水実(4.1)
▽御殿場	菅沼芳徳(2.15)	▽飛驒	濱野隆三(3.17)	▽墨田	小倉孝弘(4.1)
▽高島	河越安美治(2.19)	▽赤平	住田清美(3.19)	▽相模原	鈴木忠勝(4.1)
▽中央	斉藤雅浩(2.22)	▽宇都宮	伊藤新一(3.22)	▽厚木	小泉祐司(4.1)
▽四街道	関根登志夫(2.22)	▽洲本	岡本芳明(3.23)	▽綾瀬	岩澤茂樹(4.1)
▽香取	内山勝己(2.22)	▽室戸	上田昌孝(3.23)	▽都留	小宮文彦(4.1)
▽甲州	飯島武志(2.24)	▽別府	山本賢誓(3.23)	▽中央	五味将元(4.1)
▽瑞浪	小木曽光佐子(2.24)	▽中津	小野正明(3.23)	▽富岡	竹内明子(4.1)
▽檀原	大北かずすけ(2.24)	▽輪島	木ノ下素信(3.23)	▽深谷	寺田由美子(4.1)
▽都城	永田浩一(2.24)	▽野々市	漆谷豊和(3.24)	▽上尾	松澤義章(4.1)
▽上野原	尾形幸召(2.25)	▽筑後	北村大助(3.24)	▽船橋	小出正明(4.1)
▽西条	藤井武彦(2.25)		富安伸志(3.24)	▽一宮	神谷真吾(4.1)
▽つがる	佐々木直光(2.26)	▼事務局長		▽春日井	沖中浩(4.1)
▽都留	奥秋保(2.26)	▽福津	重富隆(2.4.1)	▽碧南	杉浦智彦(4.1)
▽三豊	丸戸研二(2.26)	▽芦別	石崎俊行(4.1)	▽刈谷	竹谷憲人(4.1)
▽五島	宗藤人(3.1)	▽赤平	石井明伸(4.1)	▽飛驒	岡田浩和(4.1)
▽下関	井川典子(3.2)	▽深川	中村照美(4.1)	▽泉南	奥田雅則(4.1)
▽今治	渡部豊(3.2)	▽富良野	井口聡(4.1)	▽近江八幡	益田卓弥(4.1)
▽山鹿	北原昭三(3.2)	▽弘前	佐藤記一(4.1)		
▽西都	黒木吉彦(3.2)	▽十和田	中屋敷和夫(4.1)	▽高島	曾根孝司(4.1)
▽豊見城	赤嶺吉信(3.2)	▽つがる	工藤睦郎(4.1)	▽西宮	西岡秀明(4.1)
▽豊後高田	中尾勉(3.3)	▽平川	小田桐農夫吉(4.1)	▽伊丹	大西俊己(4.1)
		▽遠野	朝倉宏孝(4.1)	▽安来	竹内章二(4.1)
		▽釜石	村上純幸(4.1)	▽真庭	三浦祥靖(4.1)
		▽角田	穴戸徹(4.1)	▽土佐清水	早川聡(4.1)
				▽室戸	寺岡弥生(4.1)

新庁舎落成

▽越谷市(埼玉県)

〒343-8501

越谷市越ヶ谷4-2-1

電話番号、ファクス番号

は変更なし

議会フロアは7、8階。「開放性と独立性を備えた議会」として来庁者が気軽に訪れることができるよう、ラウンジ等の一部スペースは市民に開放を予定している。



越谷市役所新庁舎
(写真提供=越谷市)



議場
(同左)